

平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社ソトー

コード番号 3571

(URL <http://www.sotoh.co.jp>)

代表者 取締役社長 馬淵 嘉明

問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無

上場取引所 東名

本社所在都道府県

愛知県

TEL(0586)45-1121

中間配当支払開始日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無

有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月1日～平成17年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,818	6.9	126	62.2	378	35.0
16年9月中間期	3,028	2.2	334	10.0	582	6.9
17年3月期	6,016		597		927	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	274	28.3	18.16
16年9月中間期	382	19.8	25.32
17年3月期	589		37.84

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 15,092,341株 16年9月中間期 15,098,967株 17年3月期 15,096,836株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注)17年9月中間期配当金の内訳 特別配当 68円50銭
	円 銭	円 銭	
17年9月中間期	75.00	-	
16年9月中間期	75.00	-	
17年3月期	-	150.00	

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	19,310	16,389	84.9	1,086.01
16年9月中間期	19,199	16,957	88.3	1,123.27
17年3月期	18,707	16,339	87.3	1,081.35

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,091,344株 16年9月中間期 15,096,757株 17年3月期 15,093,649株

期末自己株式数 17年9月中間期 81,718株 16年9月中間期 76,305株 17年3月期 79,413株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,500	560	380	75.00	150.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円99銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		691,647		819,869		624,158	
2. 受取手形		345,941		184,828		355,918	
3. 売掛金		758,432		687,834		577,954	
4. 有価証券		1,967,330		414,756		1,158,938	
5. たな卸資産		162,158		160,424		144,550	
6. 繰延税金資産		140,483		82,712		139,693	
7. その他		97,593		136,741		68,601	
8. 貸倒引当金		3,100		3,000		3,500	
流動資産合計		4,160,487	21.7	2,484,165	12.9	3,066,315	16.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		799,369		845,468		795,817	
2. 機械及び装置		386,465		317,328		361,955	
3. 土地		717,451		779,089		779,089	
4. その他		200,757		238,595		231,774	
有形固定資産合計		2,104,043	11.0	2,180,482	11.3	2,168,638	11.6
(2)無形固定資産		6,787	0.0	7,047	0.0	6,787	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		12,402,018		14,147,928		12,949,620	
2. その他		555,930		504,688		545,602	
3. 貸倒引当金		29,735		14,235		29,735	
投資その他の資産合計		12,928,214	67.3	14,638,381	75.8	13,465,488	72.0
固定資産合計		15,039,045	78.3	16,825,911	87.1	15,640,913	83.6
資産合計		19,199,533	100.0	19,310,077	100.0	18,707,229	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 買掛金	206,590		200,657		168,219	
	2. 未払金	221,108		221,940		219,213	
	3. 未払法人税等	100,561		15,226		101,686	
	4. 未払費用	203,631		176,161		190,607	
	5. その他	39,898		94,918		57,002	
	流動負債合計	771,791	4.0	708,905	3.7	736,729	4.0
	固定負債						
	1. 退職給付引当金	747,401		673,066		705,912	
	2. 役員退職慰労引当金	68,180		89,310		78,750	
	3. 繰延税金負債	601,536		1,394,530		793,364	
	4. その他	52,904		54,944		52,904	
	固定負債合計	1,470,021	7.7	2,211,850	11.4	1,630,930	8.7
	負債合計	2,241,812	11.7	2,920,755	15.1	2,367,659	12.7
	(資本の部)						
	資本金	3,124,199	16.3	3,124,199	16.2	3,124,199	16.7
	資本剰余金						
	1. 資本準備金	2,744,053		2,744,053		2,744,053	
	2. その他資本剰余金	402		402		402	
	資本剰余金合計	2,744,455	14.3	2,744,455	14.2	2,744,455	14.6
	利益剰余金						
	1. 利益準備金	421,825		421,825		421,825	
	2. 任意積立金	6,457,862		4,435,506		6,457,862	
	3. 中間(当期)未処分利益	3,064,594		3,285,749		2,139,397	
	利益剰余金合計	9,944,282	51.8	8,143,081	42.2	9,019,085	48.2
	その他有価証券評価差額金	1,240,296	6.4	2,483,061	12.8	1,552,849	8.3
	自己株式	95,515	0.5	105,477	0.5	101,021	0.5
	資本合計	16,957,720	88.3	16,389,321	84.9	16,339,569	87.3
	負債・資本合計	19,199,533	100.0	19,310,077	100.0	18,707,229	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,028,346	100.0	2,818,044	100.0	6,016,985	100.0
売 上 原 価	2,475,987	81.8	2,506,232	88.9	5,039,139	83.7
売 上 総 利 益	552,359	18.2	311,812	11.1	977,846	16.3
販売費及び一般管理費	217,947	7.2	185,403	6.6	380,013	6.4
営 業 利 益	334,412	11.0	126,409	4.5	597,832	9.9
営 業 外 収 益	268,943	8.9	317,721	11.2	375,010	6.2
1. 受取利息及び配当金	259,694		292,762		355,417	
2. その他の営業外収益	9,249		24,958		19,592	
営 業 外 費 用	21,046	0.7	65,790	2.3	44,956	0.7
1. 手形売却損	472		932		1,054	
2. その他の営業外費用	20,573		64,857		43,901	
経 常 利 益	582,310	19.2	378,340	13.4	927,887	15.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	1,389	0.0	2,911	0.1	1,838	0.0
1. 固定資産処分損	1,389		2,911		1,838	
税引前中間(当期)純利益	580,920	19.2	375,428	13.3	926,049	15.4
法人税、住民税及び事業税	125,000	4.1	45,000	1.6	281,000	4.7
法人税等調整額	73,654	2.5	56,409	2.0	55,723	0.9
中間(当期)純利益	382,266	12.6	274,019	9.7	589,326	9.8
前期繰越利益	2,682,328		3,011,730		2,682,328	
中間配当額	-		-		1,132,256	
中間(当期)未処分利益	3,064,594		3,285,749		2,139,397	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末における投資事業組合への出資持分の残高は、それぞれ25,000千円及び160,280千円であります。

1 株当たり配当金の内訳

	16年9月中間期 (中間配当)	17年9月中間期 (中間配当)	17年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	75.00	75.00	150.00
特別配当	68.50	68.50	137.00

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,087,772 千円	11,183,770 千円	11,170,881 千円
2. 受取手形割引高	270,065 千円	372,653 千円	340,888 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	6,000 千円	14,160 千円	6,000 千円
1 年 超	39,500 千円	105,580 千円	36,500 千円
合 計	45,500 千円	119,740 千円	42,500 千円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。